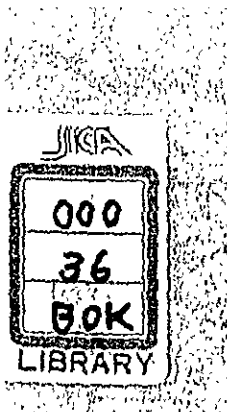


国際協力事業団沖縄支部概要

昭和57年3月

沖縄支部



国際協力事業団	
受入 月日 '84. 3. 16	000
	36
登録No. 00574	BOK

目 次

国際協力事業団

<組 織>	1
<役 職 員>	1
<予 算>	1
<事 業>	1

沖 縄 支 部

<支 部 の 業 務>	2
<事 業 の 概 要>	3
1. 技術協力	3
2. 開発協力	3
3. 青年海外協力隊	4
4. 海外移住	4
<施 設>	5

(附) 沖 縄 概 観

自然と人間	7
<位置><面積><気象><人口・労働力>	
産 業	7
<第1次産業><第2次産業><第3次産業>	
交流の概要	9
<交流略年表><海外移住><青年海外協力隊>	
<研修員の受け入れ>	
沖縄と国際協力	13
—— 地域別実績 ——	
支部附近略図	14

JICA LIBRARY



1005286[8]

国際協力事業団

国際協力事業団（事業団）は、昭和49年8月1日国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）により設立された政府関係機関で、わが国の発展途上国に対する国際協力を実施しています。

< 組 織 >

事業団は主たる事務所を東京都に置き、国内に附属機関並びに国内支部を、海外に海外事務所並びに海外駐在員を置いています。

本 部	秘書室他1室、総務部他16部及び青年海外協力隊事務局
附属機関	東京インターナショナルセンター 他9センター
国内支部	沖 縄 支 部 他 8 支 部
海外事務所	バンコック事務所 他 32 事務所
海外駐在員	エティオピア駐在員 他 12 駐在員（※57年度予定）

< 役 職 員 >

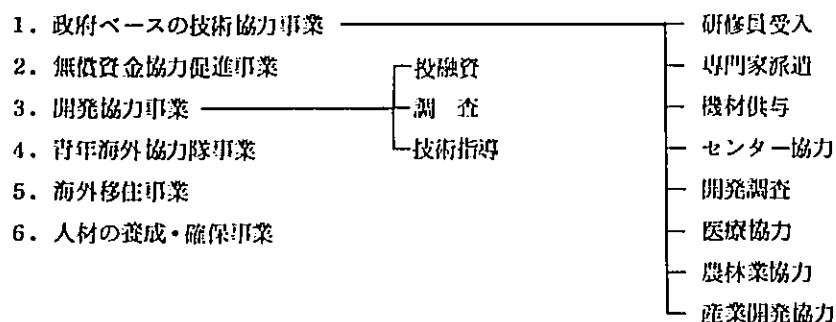
事業団に役員として総裁、副総裁、理事および監事がおかれ、昭和57年4月1日現在の職員数は968名（予定）です。

< 予 算 >

事業団の出資金、事業経費は国家予算でまかなわれており、昭和57年度当初予算額は71,147百万円（予定）です。

< 事 業 >

事業団は、わが国の発展途上国等に対する国際協力を実施しており、主な事業は次のとおりです。



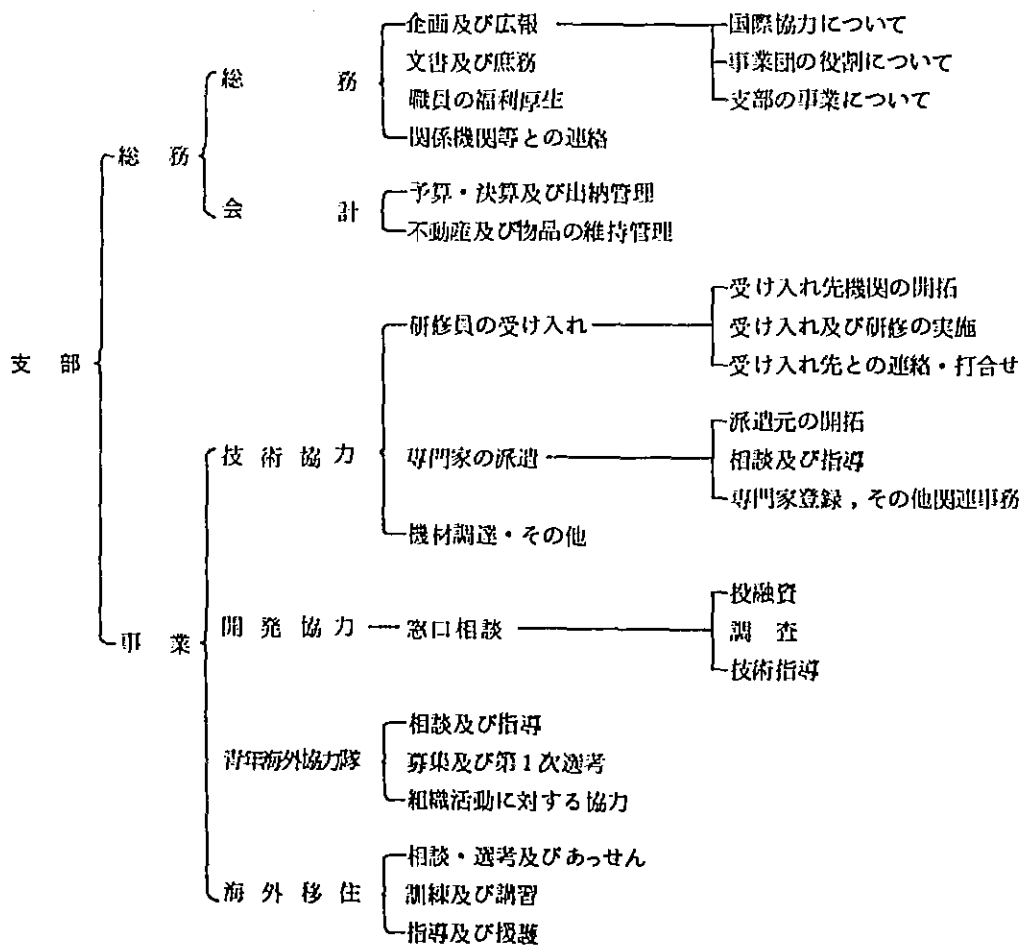
沖 縄 支 部

事業団沖縄支部（支部）は、昭和49年8月1日那覇市に設置され、沖縄県を分担地域とし、技術協力、開発協力、青年海外協力隊及び海外移住に関する業務を実施しています。

支部は、旧海外移住事業団の国内支部として昭和42年7月開設され、海外移住業務を実施していましたが、事業団の支部となってから、移住業務に青年海外協力隊業務が加わり、昭和55年4月に至って技術協力及び開発協力業務が加まりました。

< 支部の業務 >

支部業務は総務と事業に別けられ、夫々が所掌する主な業務は次のとおりです。



< 事業の概要 >

事業の概要は、次のとおりです。

1. 技術協力

条約その他の国際約束に基づく技術協力で、支部では、昭和55年4月から分担地域における事業を実施しています。

(1) 研修員の受け入れ

事業団は、アジア、中近東、アフリカ及び中南米等の開発途上国の経済・社会開発に必要な人づくりに協力し、わが国との友好親善を深めることを目的として、これらの国々から技術研修員を受け入れています。

研修員の受け入れ数は、年々増加の一途をたどり、昭和55年度に事業団が新規に受け入れた数は3,393人、昭和29年にこの事業が開始されて以来、昭和56年3月末までの26年間に受け入れた研修員総数は38,457人に達しています。

支部では、分担地域に所在する国または地方公共団体の試験研究機関、大学、民間企業・団体の協力を得て研修の実施とその拡大を図ることとしています。

56年度の実績

コース名	期 間	数	コース名	期 間	数	コース名	期 間	数	コース名	期 間	数
看護研修	56年 7/6~7/16	1	農 業	9/6~9/8	1	行 政	10/22~10/24	14	漁 業	2/22~3/13	2
"	7/13~7/31	4	医 療	9/6~10/31	1	漁 業	57年 1/11~6/30	1	医療保健	2/1~2/26	4
電話交換	7/20~7/25	1	農 業	10/12~10/16	12	医 学	1/18~1/27	1	視察研修	2/25~2/28	24
						医 学	3/1~3/27	1	計 13		67

(2) 専門家の派遣

事業団は、開発途上国の人材養成に協力するため、知識・技術をもつ専門家を派遣しています。昭和55年度に事業団が新規に派遣した数は1,543人、昭和30年にこの事業が開始されて以来、昭和56年3月末までの25年間に10,620人の専門家を派遣しています。

支部では、分担地域における特殊性を踏えて派遣元の開拓、相談及び指導並びに専門家登録及び派遣関連事務を実施しています。

56年度の実績

事 項	数	備 考
専 門 家 登 録	4	畜産関係2名、教育関係2名
派 遣 前 研 修	3回 59	農林業 7/20~7/27, 11/2~11/7, 社会開発 11/2~11/7

(3) 機材調達・その他

事業団は、開発途上国の要請をうけて「人」による技術協力との有機的組合せにより機材供与を行っています。

タンザニア国ザンジバル政府に供与する渡船（20総噸、搭載可能人員62人）の建造を県内企業が受注したことにより、支部では56年度本部の指示による事務を実施しました。

2. 開発協力

事業団は、開発途上国等で社会開発、鉱工業開発に関する事業活動を行う本邦企業等が、その関連施設整備事業あるいは試験的事業を実施するに際して必要とする資金を、長期・低利で供給し、併せて必要な調査と技術指導を行っています。

支部では、昭和55年4月から制度の紹介及び投融資・調査・技術指導等についての窓口相談を実施しています。

56年度の実績

事 項	件 数
農業・薬品化学・ビル管理・事業案件	3
農業開発移住事業案件	継 続

3. 青年海外協力隊

事業団は、開発途上にある国々の経済・社会等の発展のために、技術・技能を身につけた心身ともに健全な日本の青年を派遣して、国づくりに協力しています。

昭和55年度に事業団が新規に派遣した数は410人、昭和40年度にこの事業が開始されて以来、昭和56年3月末までの15年間に派遣した協力隊員総数は3,520人に達しています。

沖縄の青年海外協力隊事業は、青年海外協力隊事務局直轄で、県の協力を得て昭和43年から進められてきましたが、支部では、昭和53年度から募集及び第1次選考、相談及び指導並びにOB会活動に対する協力等業務を実施しています。

56年度の実績

事 項	春	秋	計
応 募 者 数	22	18	40
第1次選考受験数	14	10	24
第2次選考受験数	7	6	13
合 格 数	3	4	7
派 遣 数	2	2	4

4. 海外移住

事業団は、移住者が移住先国でよき市民となってその国の発展に貢献できるよう移住者に対し援助及び指導を行っています。

昭和55年度に事業団の相談及び指導を受けて移住した数は597人、戦後この事業が再開されて以来昭和56年3月末までの移住者総数は70,891人に達しています。

沖縄の海外移住事業は、昭和23年に再開され、事業団の前身の1つである海外移住事業団が昭和42年7月1日琉球海外移住公社より業務を承継しています。

支部では、昭和49年8月1日海外移住事業団沖縄支部より業務を引き継ぎ、移住希望者の相談

- ・選考及びあっせん、訓練及び講習並びに渡航に伴う種々の指導及び援助を実施しています、(昭和29年以降、現在までの事業団扱い海外移住者数は7,160人となっています。)

56年度の実績

事 項	数	国 名	内 訳			計
			家族	員数	単身	
○新規移住相談件数	231件	ブラジル	6	26	6	32
○あっせん数	30件	アルゼンティン			1	1
訓練及び講習数	6名	ボリヴィア	2	7	1	8
渡航前入所数	3回	ウルグアイ			1	1
移住者送出数	50名	カナダ	2	7	1	8
(手続中)	40名	計	10	40	10	50

< 施 設 >

1. 所在地

住 所 沖縄県那覇市西3丁目10番地102
電 話 0988(那覇) 68(局) 0136番(代表)

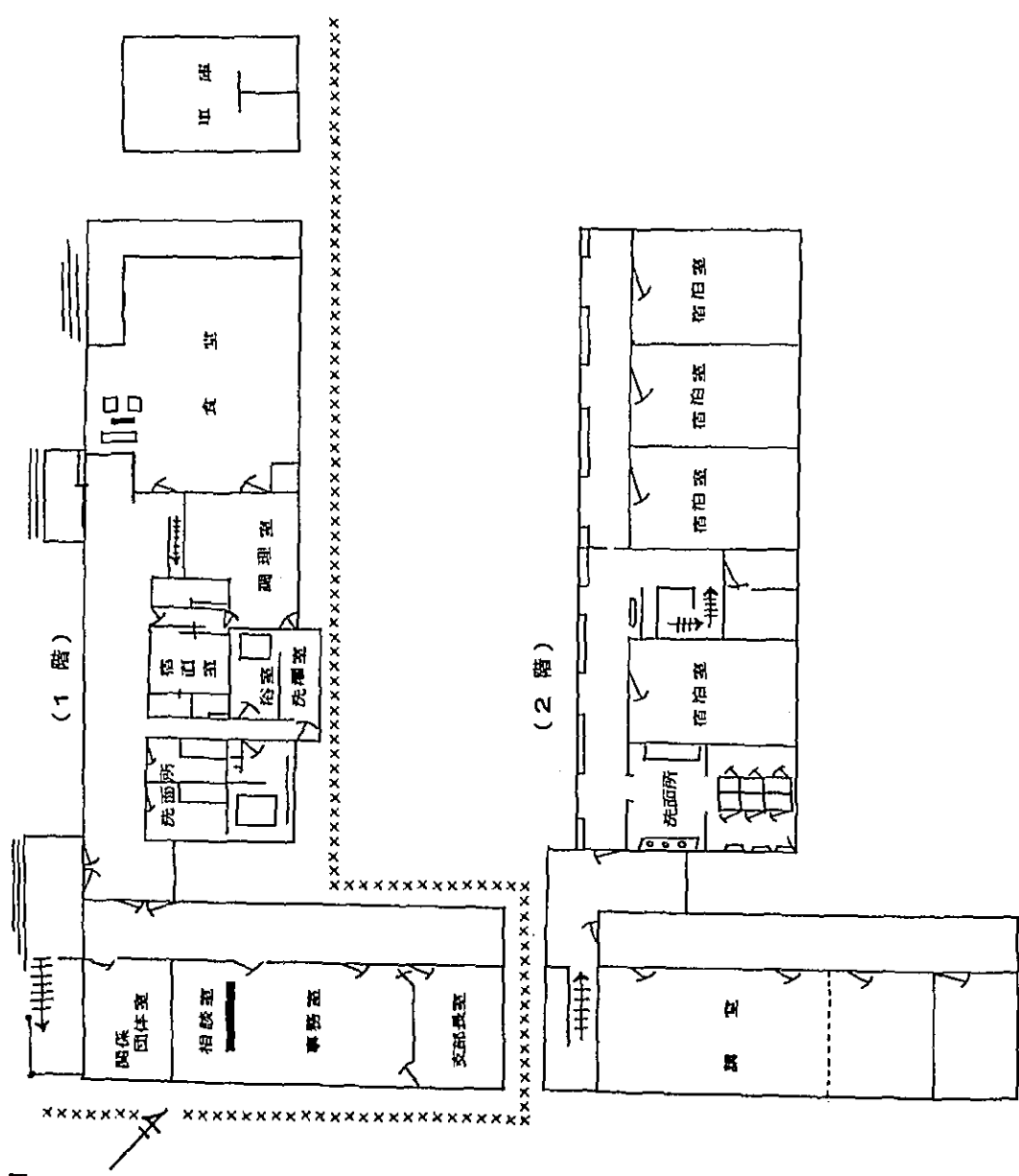
2. 土 地

所有者 沖縄県
面 積 1,146.83平方メートル

3. 建 物

名 称	構 造	面 積	主 要 施 設	建 築 月 日	所 有 者
(1) 事 務 所 棟	鉄筋コンクリート 2階建	390.90平方メートル (除、関係団体室)	(1階) 支部長室, 事務室, 相談室及び関係団体室 (2階) 講堂	昭和34年 6月	沖縄県
(2) 移住センター棟	〃	625.31平方メートル	(1階) 食堂, 調理室 宿直室 浴室 洗面所 (2階) 宿泊室, 洗面所及び寝具保管室	昭和43年 9月	事業団
(3) 車 庫	鉄筋コンクリート 1階建	51.33平方メートル	—————	昭和54年12月	事業団

4. 見取図



(附) 沖繩概観

(附) 沖 縄 概 観

自然と人間

< 位 置 > 日本の最南端に位置し、県都那覇は東京から1,560軒離れている。東西約1,000軒、南北400軒の地理的境界内に所在する70余の島嶼からなっており、那覇から東端360軒には大東島、西端510軒には与那国島、南端480軒には波照間島及び北端190軒には硫黄島がある。

< 面 積 > 日本の府県では第44位の大きさで2,249.49平方軒の面積をもっている。沖縄本島は1,191平方軒で県面積の52.9%を占め、次いで西表島288平方軒、石垣島223平方軒、宮古島159平方軒の順である。

県土の11.5%、257.88平方軒を米軍基地に提供しており、この面積は日本におかれている基地総面積の53.1%に相当する。

< 気 象 > 亜熱帯性気候に属し、年間を通じてはほ10℃～30℃、年平均気温は22℃と年中温暖である。

(那覇市の気象)

事項		月												年間
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
気 温 (℃)	平均気温	16.0	16.4	18.1	20.8	23.8	26.0	28.2	27.8	27.1	24.1	21.4	18.1	22.3
	最高気温平均	18.8	19.2	21.1	23.8	26.6	28.7	31.1	30.6	30.1	27.1	24.3	20.8	25.2
	最低気温平均	13.5	13.9	15.6	18.3	21.5	23.9	25.9	25.5	24.8	21.9	19.1	15.8	20.0
月平均降雨量 (mm)		122	116	154	142	244	320	174	253	152	149	151	140	2,118
相 对 湿 度 (%)		70	73	76	79	84	86	82	83	79	74	73	72	78

< 人口・労働力 > 総人口は1,106,595人、沖縄本島に人口が集中している。人口密度は平方軒当たり492人であるが無人の離島もあり過疎・過密の現象が著しい。

労働力人口44.3万人、就業者41.9万人で失業率は5.4%と高い。

産 業

沖縄県の産業は、歴史的・地理的な条件からその産業構成は全国平均と比べて著しく異っている。

(産業の構成)

	就 業		純 生 産		摘 要
	員 数	率	額	率	
第1次産業	6万人	14.3%	77,759百万円	7.1%	農林業5.8%,水産業1.3%
第2次産業	9.4"	22.5"	228,191 "	20.8"	建設業12.3%,製造業8.2%,鉱業0.3%
第3次産業	26.5"	63.2"	791,276 "	72.1"	サービス業25.4%,卸小売業22.0%,その他

<第1次産業>

農畜産 基幹をなしているのは砂糖キビ、パインアップルであり、県の気候の有利性を活用した特産物に葉煙草、茶、冬野菜がある。

畜産は豚、肉用牛及び鶏が多数飼育されており県では畜産振興を図っている。

(農業実態)

農家戸数	専業	兼業		耕地面積	一戸当りの経営規模
		1種	2種		
45,850	12,130	7,420	26,300	42,100ha	0.92ha

家畜飼育

肉用牛	32,200
乳用牛	3,910
豚	258,000
ヤギ	34,900
採卵鶏	1,496千羽
ブロイラー	554千羽

	砂糖キビ	パインアップル	水稲
面積	21,400 ha	2,590	1,400
収穫量	1,545千屯	37.1	3.65

水産業 亜熱帯地域に位置する海洋県という有利な条件をもっており、南方漁業は大きなウエイトを占めている。

また、近年養殖漁業が増加してきている。

(水産実態)

海面漁業経営体				個人経営体			総計	
沿岸漁業	中小企業	大規模漁業	小計	専業	兼業			小計
					第1種(主)	第2種(従)		
3,793	136	2	3,931	886	1,492	1,482	3,860	7,791

海域別漁獲量

	生産量(屯)	生産額(百万円)		生産量(屯)	生産額(百万円)
沿岸漁業	13,214	7,819	養殖漁業	895	1,813
沖合漁業	34,122	5,174	遠洋漁業	13,438	5,445
			計	61,669	20,251

<第2次産業>

産業別構成比で見ると就業者全国平均36%に比べ22.5%、所得構成は20%と低い。

12.3%を占める建設業は土木建築等公共投資に大きく依存している。製造業には、原料を自給する農産保存食料品製造、砂糖製造、資源立地型の窯業、土石製品製造、伝統工芸の繊維、漆器製造、海洋県としての水産食品製造業等がある。

(事業所及び従業員数)

53年度

	鉱業	建設業	製造業	計
事業所数	32	2,230	2,963	5,225
従業員数	294	26,565	24,948	51,807

伝統工芸

(染めと織物) 沖縄の染め物の代表は紅型である。(織物には宮古上布、八重山上布、琉球かすり、久米島、芭蕉布、ミンサー織り、読谷山花織りなどがある。)

(琉球漆器) 夜光貝を磨いて漆で埋め込む螺鈿(ラデン)などの高級品がある。

(陶器) 花びんや置物、唐獅子などの装飾品がある。

<第3次産業>

本県は亜熱帯地域として特有な自然景観に恵まれ、また特異な文化遺産や伝統芸能を有しており観光産業のウエイトが高い。

(事業所及び従業員数)

	卸小売業	サービス業	運輸通信業	不動産業	金融保険業	電気・ガス 水熱供給業	総計
事業所数	36,380	11,516	1,724	1,620	549	41	51,830
従業員数	106,853	50,346	18,441	3,004	8,492	1,694	188,830

交流の概況

沖縄県民は海洋の民として海外との交流により島の経済を支え独特の文化を築き発展させてきた歴史をもっている。

世界各国が相互依存関係を強めている国際化の中で、沖縄県の国際交流の歴史的経緯と地理的条件を生かし、国際親善と経済・文化交流を促進するための諸施策が進めらつゝある。

<交流略年表>

西暦	1. 条約・使節	2. 人的交流	3. 物的交流	4. その他
606年	遣隋使の派遣	中国(隋)から朱寛が渡来		
1,372			中国(明)と進貢(貿易)を始める。	
1,389			朝鮮と通交(貿易)を始める。	
1,392		中国へ留学生を派遣、中国から36戸渡来帰化する。		
1,420	タイ(シヤム)に使節を送る。		安南その他南方貿易を始める。	
1,437	ジャワに使節を送る			
1,456			マレーシア(マラッカ)と通交(貿易)を始める。	
1,463	マレーシア(マラッカ)に使節を送る。			
1,605			中国より甘藷をもたらす	
1,614		オランダ船来航		(1609) 島津軍侵入
1,617		朝鮮より陶工を招く		
1,622		南蛮船来航、キリスト教を布教する。		
1,636			中国より漆器青貝法つたわる	

西 暦	1. 条約・使節	2. 人的交流	3. 物的交流	4. そ の 他
1,797年		イギリス船来航		
1,824		フランス軍艦来航		
1,847			フランスと通商を開く	
1,853		アメリカ軍艦来航		
1,854	琉米修好条約締結	ロシア艦来航		
1,859	琉蘭条約締結			(1872) 琉球藩となる (1879) 沖縄県となる
1,899		海外移住始まる		
1,945		アメリカ軍上陸する。		日本行政より切り離される
1,946		海外在住者の引揚げ始まる。		沖縄民政府設置
1,948		海外移住再開される		
1,952				琉球政府設置
1,972				日本復帰

< 海外移住 >

沖縄の海外移住は、政治的にも経済的にも県民生活が極めて圧迫されていた頃、県民に生きる道実生活を豊かにする方法として、民権運動家山久三により実行に移された。

県民最初の集団海外移住は、明治32年(1899年)ハワイ向け雇用移住で開始されている。次いで明治36年アメリカ合衆国、37年メキシコ、フィリピン、38年ニューカレドニア、39年ペルー、40年カナダ、41年ブラジル、大正3年アルゼンティン、8年ボリヴィアへと広がり、また、東南アジア、ミクロネシア、メラネシア等の新天地へと広がっていった。

現在、海外に在住する県(系)県人は約20万人、移住先国の良き住民として沖縄の文化、芸術等の紹介や親交を深め自らも基盤を確立しつつ国づくりに参加している。

海外在住日系人数と沖縄県人数(昭和57年)

順位	国 別	日 系 人 数	日系沖縄県人の占める割合	
			%(推定)	県人数(概数)
1	ブラジル	807,372	10%	80,000
2	米 国	736,924	8	55,000
3	ペ ル -	70,081	65	45,000
4	カ ナ ダ	48,998	2	1,000
5	アルゼンティン	31,436	70	22,000
6	ボリヴィア	10,420	60	6,000
7	メ キ シ コ	10,663	5	500
8	パラグアイ	6,914		
	そ の 他	20,748		
	合 計	1,743,562		209,500

日本総人口 11,500万人 県人口 110万人
比 率 1.6% 19%

(註) 本表の日系人数は日本国籍を有する永住者と日系人と合計したものである。(長期滞在者は含まず) (外務省、海外在留邦人数調査統計より作成(昭和55年10月1日現在))

< 青年海外協力隊 >

沖縄の青年海外協力隊派遣事業は、昭和43年から始められた。

派遣先国は、アジア、メラネシア、中近東及びアフリカの国々14カ国になっており、2カ年の任期を終え帰国した隊員OBは33名で、OB会が組織されている。

海外派遣実績

(57.3.31)

	測 量	地 質 調 査	林 業	土 木	造 園	農 業 経 営	稲 作	野 菜	獣 医	電 気 工 事	電 子 機 器	工 作 機 械	農 業 機 械	車 輛 機 器	木 工	水 産 加 工	理 科 教 師	幼 稚 園 教 諭	医 師	看 護 婦	栄 養 士	司 書	計	備 考	
バングラデッシュ																						1	1	女性隊員	
インド						1		1	1						1									4	
ラオス	3						1			2														6	
マレーシア												1				1		(1)					2	(1)	()女性隊員
フィリピン				2			1	1								1								5	
ネパール		1											1	1										3	
モロッコ									1															1	
シリア									(1)															(1)	
チュニジア																			(1)					(1)	
ケニア							1									1			2					4	
マラウイ		1	(1)				1																	2	(1)
タンザニア				1	1		1						(1)								1			4	(1)
ザンビア								1																1	
西サモア													(1)											(1)	
計 帰国隊員 (派遣中)	3	2		3	1	1	1	4	4	1	2	1	1	1	1	2	1			2	1	1	33	()内は57. 2現在派 遣中	

< 研修員の受け入れ >

沖縄の研修員受け入れ事業は、昭和54年から短期の視察研修に便宜を供与することで始められたが、昭和55年からは視察研修の日程作成、視察研修先機関との連絡打合せ、研修員の受け入れ及び研修実施等本格化してきている。

国・分野別研修員受入実績

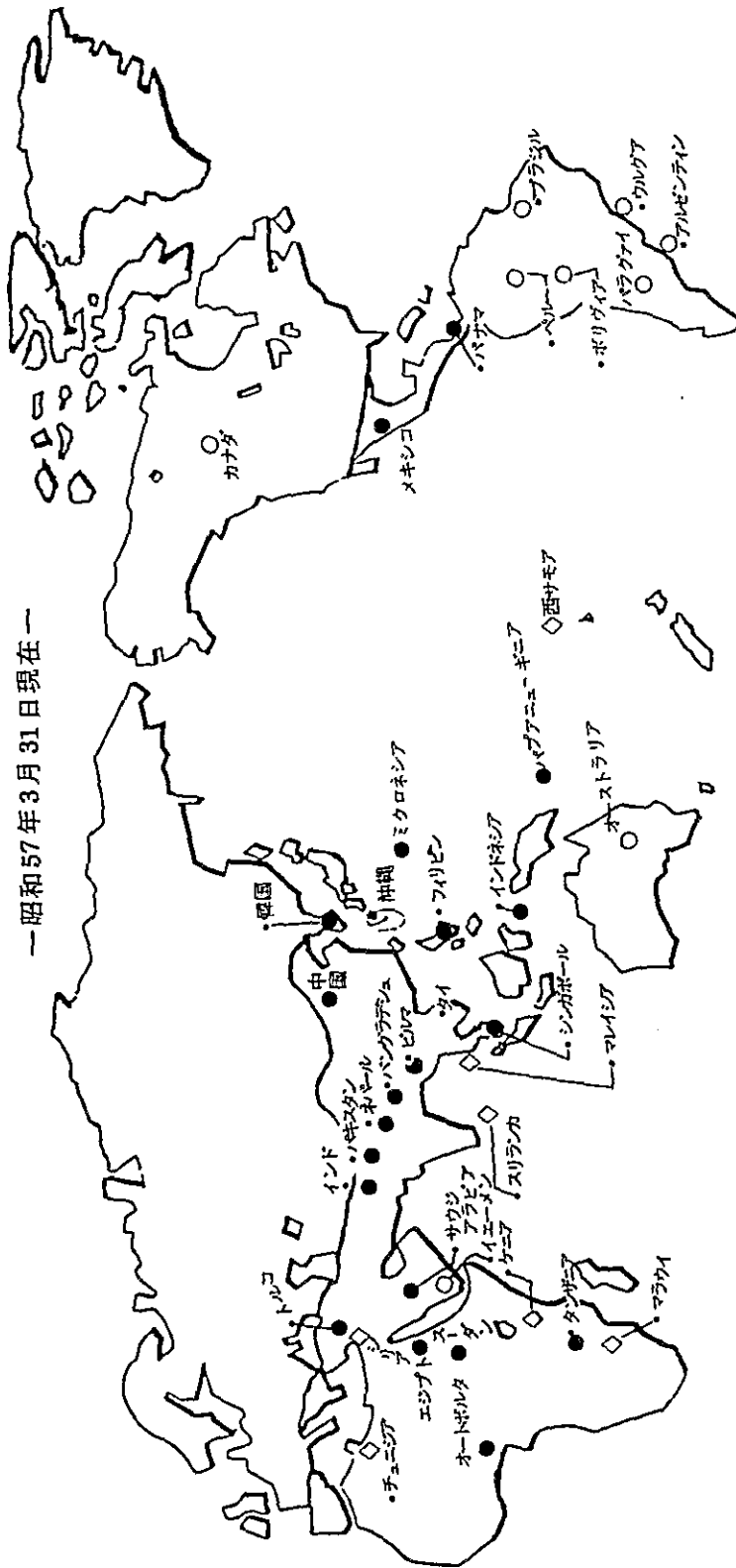
分野 年度 国	行政		都市計画		農業		漁業		電気		電話		医療看護		その他		計		
	55	56	55	56	55	56	55	56	55	56	55	56	55	56	55	56	55	56	合計
韓国			1														1	-	1
中国							1		2								-	3	3
フィリピン	1	2					1						2	2			3	5	8
インドネシア	1	1					1						1	1			2	3	5
シンガポール													3				3	-	3
マレーシア	1	1					1								2		3	2	5
タイ	1	2	1				2						3	2			5	6	11
バングラデシュ							1										-	1	1
インド							1										-	1	1
ネパール	1	1					1										1	2	3
パキスタン							1										-	1	1
スリランカ	1						1										1	1	2
トルコ	1	1															1	1	2
スーダン	1	2															1	2	3
イエメン			1														1	-	1
エジプト	2	1															2	1	3
ケニア		1											1				1	1	2
タンザニア							1										-	1	1
オーストラリア										1							1	-	1
アルゼンティン																			-
ボリビア		1				1											1	1	2
ブラジル							1										-	1	1
メキシコ									1				4	5			4	6	10
パナマ		1															-	1	1
パラグアイ																			-
ペルー	2											1					2	1	3
パプアニューギニア	1																1	-	1
ミクロネシア														1			-	1	1
計	13	14	3	-	1	13	-	3	1	-	-	1	14	11	2	-	34	42	76

※ 56年度分は2月受入れの医療保健コースまでである。

沖繩と国際協力

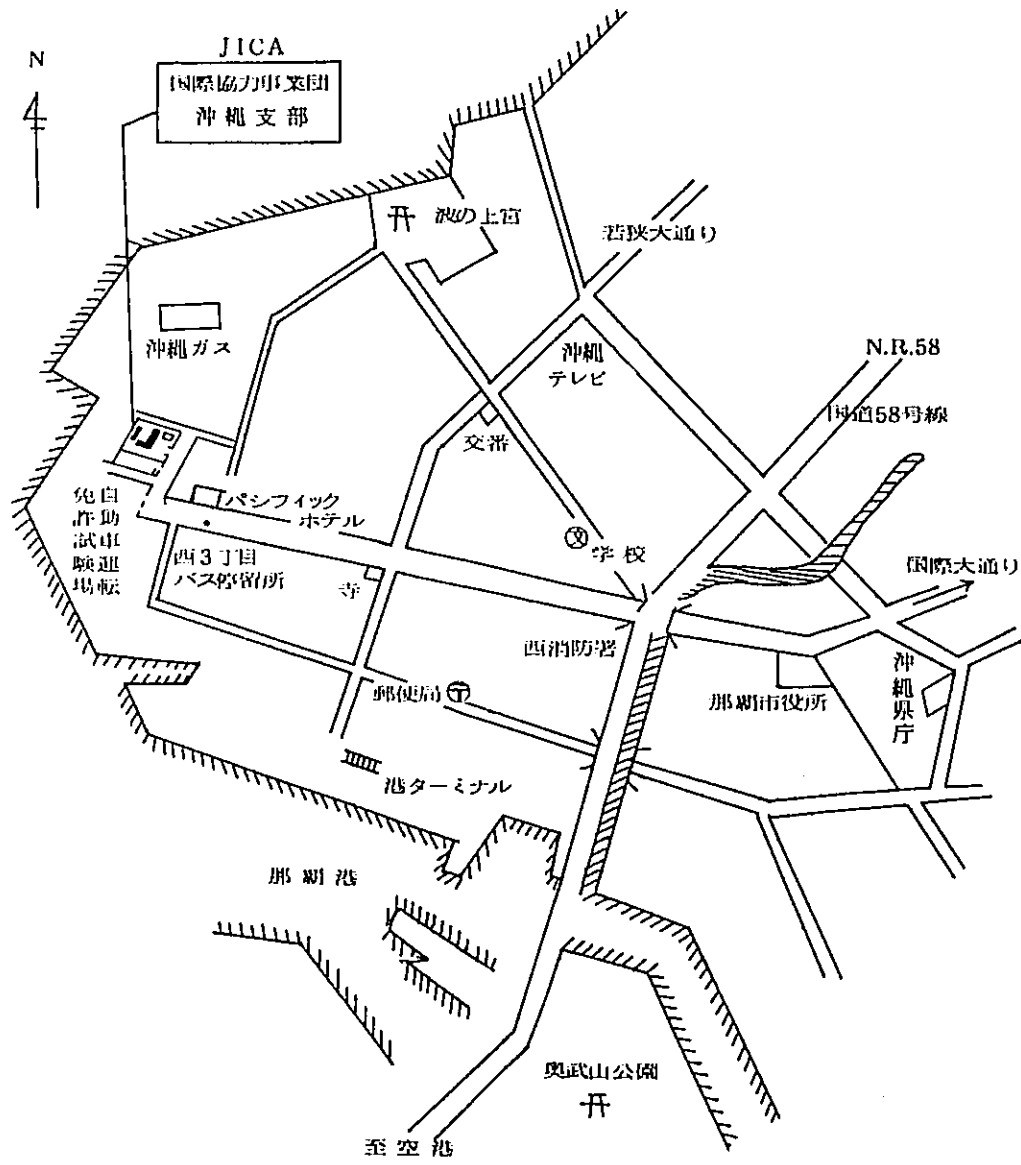
地域別実績

—昭和57年3月31日現在—



- 海外移住先国
- ◇ 青年海外協力隊員派遣国
- 受入研修員出身国

沖繩支部附近略図



JICA